



## 平成30年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年9月7日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社  
 コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巽 一久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長 (氏名) 小野 大三郎 TEL 03-3218-1904

定時株主総会開催予定日 平成30年10月25日 配当支払開始予定日 平成30年10月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年10月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年7月期の連結業績(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	22,771	3.6	3,533	15.2	3,610	12.4	2,211	△1.4
29年7月期	21,987	21.2	3,067	55.1	3,212	43.4	2,242	78.7

(注) 包括利益 30年7月期 2,237百万円 (△12.4%) 29年7月期 2,553百万円 (185.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年7月期	6.56	6.51	27.2	15.3	15.5
29年7月期	6.66	6.62	31.0	14.2	14.0

(参考) 持分法投資損益 30年7月期 ー百万円 29年7月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期	23,371	10,992	36.3	25.18
29年7月期	23,972	10,018	32.5	23.09

(参考) 自己資本 30年7月期 8,494百万円 29年7月期 7,784百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年7月期	2,946	△2,850	△2,786	10,538
29年7月期	3,778	△3,135	△550	13,243

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年7月期	—	0.00	—	3.75	3.75	1,264	56.3	17.5
30年7月期	—	0.00	—	4.00	4.00	1,349	61.0	16.6
31年7月期(予想)	—	0.00	—	4.25	4.25		54.7	

### 3. 平成31年7月期の連結業績予想(平成30年8月1日～平成31年7月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,200	7.9	2,200	18.6	2,150	14.6	1,450	9.6	4.33
通期	24,700	8.5	4,200	18.9	4,100	13.6	2,600	17.6	7.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年7月期	348,398,600 株	29年7月期	348,398,600 株
② 期末自己株式数	30年7月期	11,015,526 株	29年7月期	11,247,640 株
③ 期中平均株式数	30年7月期	336,803,601 株	29年7月期	336,599,015 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年7月期の個別業績(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	9,022	△11.8	1,364	△17.6	1,903	10.3	1,275	12.2
29年7月期	10,230	△5.1	1,655	△9.8	1,724	△14.8	1,137	△14.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期	3.79	3.76
29年7月期	3.38	3.36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年7月期	13,494		5,816		40.3	16.13		
29年7月期	14,753		5,699		36.9	16.14		

(参考) 自己資本 30年7月期 5,443百万円 29年7月期 5,441百万円

2. 平成31年7月期の個別業績予想(平成30年8月1日～平成31年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,350	△6.8	1,500	21.2	1,250	28.2	円 銭
通期	8,750	△3.0	2,300	20.8	1,700	33.3	3.74
							5.08

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料11ページ記載の「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	10
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	10
(4) 今後の見通し	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
3. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業業績の回復や、雇用・所得環境に改善が見られる等、緩やかに回復しました。しかしながら、通商問題の動向が世界に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動等により、景気の先行きにおいては、不透明な状況が続いております。

当社グループが属する業界において、不動産業界は、好調な企業業績を背景に、企業の本社機能の統合や業容拡大による拡張・移転の動きが堅調に推移し、オフィスビルの空室率は低下基調が継続しました。また、レジャー・観光業界は、訪日外国人旅行客数が過去最高の水準で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という経営理念のもと、駐車場事業（国内・海外）、スキー場事業、テーマパーク事業の3つの主力事業において、深刻化する人手不足の中、積極的な人材採用と人材育成により組織体制を強化し、更なる事業規模の拡大に注力するとともに、顧客需要を捉えた商品・サービスの開発等により、事業の改善に取り組みました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は、駐車場事業の安定的な成長と、スキー場事業の来場者数の拡大が貢献し、過去最高の22,771百万円（前期比3.6%増）となりました。営業利益は、国内駐車場事業における、積極的な月極契約の獲得や需要に応じた料金の適正化、有人オペレーションを活かした販売促進等による収益性の改善が順調に進展したこと、海外駐車場事業の利益成長、スキー場事業における来場者数の増加等が奏功し、過去最高の3,533百万円（前期比15.2%増）となりました。経常利益は3,610百万円（前期比12.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、ポイントパーク事業における固定資産を減損したこと等により、2,211百万円（前期比1.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

なお、また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しています。以下は、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

#### (駐車場事業)

国内駐車場事業においては、不稼動駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。このような状況の中、生産性の向上を目的として、採算性の低い時間貸し併用直営物件において、有人オペレーションを活かした積極的な販売促進や、需要に応じた料金の適正化等により収益性の改善を図るとともに、有人時間貸し併用直営物件を無人月極直営物件化することにより、改善余地の高い運営物件に社員を再配置する等、既存運営物件の収益性改善の取り組みが順調に推移しました。また、カーシェアリング・駐車場付マンション・レンタカーや、日本最大規模の月極駐車場検索サイトを運営する子会社の日本自動車サービス開発株式会社に、東京・大阪エリアにおける月極専用直営物件の全面的な移管を進め、月極顧客に対して新サービスの提供、利便性の向上、更には車両に係る事務作業の軽減や、コスト削減の提案に取り組み、自動車ユーザーに向けた新たな付加価値を提供するとともに、1車室あたりの利益改善に努めました。また、時間貸し併用直営物件の収益性改善が前倒して進捗したため、配置していた営業人員を新規物件獲得に向けた組織体制に再編することで、新規物件の獲得に努めました。フラッグシップとなる新規運営物件としては、東京エリアにおいて、9月に、原宿の再開発案件となる東郷パーキング/神宮前タワービルディング駐車場（運営台数：151台）を運営開始したことをはじめ、12月には、目黒駅前の大型再開発となる目黒セントラルスクエア駐車場（総台数：208台、運営台数：198台）を運営開始しました。また、10月には、大阪梅田エリアにおいて、堂島アバンザ駐車場（総台数：294台、運営台数：46台）を、仙台駅前エリアにおいて、仙台明芳ビル駐車場（総台数：58台、運営台数：20台）を、また、横浜エリアにおいては、4月から産業貿易センタービル（運営台数199台）と、5月から横浜VIVRE駐車場（管理台数115台）の運営を開始する等、ドミナント展開が進みました。そのほか、3月には東京ミッドタウン日比谷にオープンしたLEXUS MEETS...において、LEXUS車の試乗体験プログラム「TOUCH AND DRIVE」の受託を開始したことをはじめ、本年4月には都内のラグジュアリータワーマンションで

あるパークコート青山ザタワー(運営台数:93台)でのバレーパーキングサービスを受託する等、当社の強みであるホスピタリティ溢れる有人でのサービスを活かした新規運営契約を獲得しました。これらの結果、当期連結会計年度における国内駐車場事業の新規契約物件数は67物件となり、採算性のために契約条件の見直しを進めたこと等により、解約物件数は90物件、前連結会計年度末から23物件の純減となりました。国内の運営物件数は1,181物件、運営総台数は43,563台となりました。

海外駐車場事業においては、アジアでの海外展開5拠点目となる台北に、2月に子会社を設立し、営業開始しました。当社グループが進出しているタイ・中国・韓国・インドネシア・台湾・米国において、駐車場の供給不足の問題や、駐車場の利便性・サービスの質に対する不満等に対して、当社の強みである不稼動駐車場の収益化や高品質な駐車場運営サービスへの需要は依然として高い水準にあります。

このような状況の中、各国において、営業人員の拡充により組織体制を強化し、安全性・サービス・収益性の改善を行うとともに、新規契約の獲得に注力しました。バンコク(タイ)においては、大口月極契約の受注による既存物件の収益性の改善に努めるとともに、トヨタ自動車グループから受注した小型電気自動車のカーシェアリング事業(Ha:mo事業)において、会員顧客数の拡大に取り組みました。そのほか、タイ国内最大塗料メーカーであるTOAグループおよびドン・キホーテグループと合弁会社を設立し、バンコクのトンロー・エカマイエリアにおける商業施設および駐車場施設の開発を開始しました。ソウル(韓国)においては、1月に、開発案件となるモールオブK駐車場(運営台数:168台)の運営を新たに開始し、また、3月には若者に人気のある弘大エリアにおいてL7弘大ホテル(運営台数:100台)の運営を開始する等、合計4件の時間貸し物件を運営開始しました。順調に事業規模が拡大したことにより、営業黒字化を達成しております。上海(中国)においては、3月に、中国では初となる月極専用直営物件である華鑫海欣大厦(運営台数:15台)の新規契約を獲得したほか、駐車場不足と交通渋滞が社会問題となっている中国の第2級都市における交通インフラのプラットフォーム化に向けた駐車場のコンサルティング案件を受注しました。台北(台湾)においては、6月に1号物件となる新光中山大樓駐車場(運営台数:160台)の運営を開始しました。これらの結果、海外の運営物件数は48物件、運営総台数は12,824台、新たに進出した台湾を除いて、各国において前期対比で増益となり、海外駐車場事業は、当連結会計年度において増収増益を達成しました。

以上の結果、駐車場事業の売上高は、過去最高の13,236百万円(前期比4.2%増)、営業利益は2,911百万円(前期比6.5%増)、全社費用を含めた営業利益は2,326百万円(前期比10.0%増)となりました。

#### (スキー場事業)

スキー場事業においては、当ウィンターシーズンは自然降雪に恵まれるとともに、数年来進めてきた人工降雪能力を向上させる投資が功を奏し、順調にシーズンが開始しました。2月の平昌オリンピックでのアスリートの活躍等、メディアでスノースポーツが多く取り上げられたことも好感され、シーズン中盤は、前期を上回る多くのお客様が来場されました。また、各スキー場は、概ね予定通りの期間で営業を行うことができました。

各スキー場の取り組みとしては、お客様に満足いただけるようゲレンデの整備を行うとともに、安全に楽しめるパウダーゾーンの管理や、キッカーやジブアイテムを楽しんでいただけるパークを拡充しております。また、ファミリー向けのキッズパークやビギナー向けのゲレンデの整備を行うとともに、学生団体・競技団体など、ゲレンデの特性に合致した集客活動も積極的に行っています。

主な取り組みとして、前期より開始した株式会社プリンスホテル、株式会社東急リゾートサービスおよび当社グループが運営するスキー場で使用できる共通早割リフト券の販売を継続し、国内のお客様の利便性の向上を図りました。各スキー場において国内外のプロスノーボーダーを招待したイベントや、当社グループがサポートを行っており平昌冬季オリンピックにて銅メダルを獲得した原大智選手と一緒に滑走するイベント等を開催したほか、長野県内の各企業・従業員組合向けにグループ優待プランの提携営業を行う等、グループ力を活かした営業活動に取り組みました。また、竜王スキーパークにおける「SORA terrace café」のリニューアルオープンや、白馬エリアにおける話題性のある飲食店や飲食業界企業を複数誘致する等、スキー場付帯サービス、特に料飲部門の改善に取り組みました。そのほか、インバウンド向けインフォメーションセンターや、中国・アセアン各国のスキー初心者向けに、中国語・英語に対応したスキースクールを開設するとともに、イ

ンバウンドのお客様のニーズに合った魅力あるレストラン・カフェのメニュー改善を行う等、インバウンドの集客に注力しました。当社グループが運営する4箇所のスキー場があるHAKUBA VALLEYは、本年3月に世界トップスキーリゾート・アライアンスパス「Epic Pass」を販売する米国ベイルリゾーツ株式会社と長期アライアンス契約を締結しました。2018-2019年度シーズンから、「Epic Pass」ホルダーがHAKUBA VALLEYを利用することが可能となり、インバウンドの集客増加に寄与することが想定されます。

当グリーンシーズンにおいては、竜王マウンテンパークにおいて、雲海やサンセットを望むパノラマがご好評をいただいている「SORA terrace」および「SORA terrace cafe」での施設サービスを強化しました。HAKUBA VALLEY 国際山岳リゾート白馬八方尾根においては、夜のゴンドラに乗り乗る天空の天体ショーを開催し、HAKUBA VALLEY 白馬岩岳マウンテンリゾートにおいては、マウンテンバイクの聖地「白馬岩岳 MTB PARK」のコースを拡張する等、一年を通じて自然を満喫できる総合リゾートに向けた取り組みを行いました。

以上の結果、当ウィンターシーズンの来場者数は1,664千人（前期比2.5%増）となり、グリーンシーズンの来場者数は447千人（前期比15.4%増）となりました。ウィンターシーズン及びグリーンシーズンの来場者数の順調な拡大により、売上高は6,420百万円（前期比4.4%増）、営業利益は624百万円（前期比41.1%増）となりました。

#### （テーマパーク事業）

テーマパーク事業においては、北関東最大級の規模を誇る遊園地「那須ハイランドパーク」において、「わんこはかぞく。」をテーマに、ワンちゃんと家族が楽しめる日本一のリゾートを目指し経営に取り組んでおります。

2017年度シーズンは、関東を中心とした8月の長雨や10月の台風による天候不順がありましたが、新しいアトラクションの導入や取り組みが奏功し、想定していたよりも多くのお客様に来場いただきました。また、子供から親世代まで人気のあるキャラクターを活かしたイベントやハロウィンイベント、クリスマスイベント等、各種イベントの積極的な開催等により顧客満足度の向上と、リピーター顧客の創造に努めました。

2018年度シーズンにおいては、シーズンパスの積極的な販売や、企業の福利厚生サービスを提供する会社との提携を進めること等で営業面を強化するとともに、室内ドッグランの設置や、遊歩道・水飲み場を整備し、ワンちゃんオーナーのオフ会を積極的に開催する等、新たな顧客層の獲得に注力しました。また、ご好評いただいている「那須の森の空中アスレチック『NOZARU』」においては、設備を拡張し、コース数を前シーズン1.5倍の12コースに増やすとともに、前シーズンよりも1ヶ月早くオープンすることで更なる集客に努めました。また、日本初上陸となるデジタルボルタリングと室内アスレチックのエクストリームランの複合施設である『NOBORUNGMA（ノボランマ）』、7Dシューティングライド『XD ダークライド』を新設する等、室内型のアトラクションを増やすことで、天候不順にも対応できる施設を増加させるとともに、恐竜をテーマとした新しい3つのアトラクションを同時にオープンし、夏休みに向けて更なる集客に注力しました。前シーズンの『NOZARU』に続き、『NOBORUNGMA（ノボランマ）』においても、各社TV取材やYouTuberの動画配信による宣伝効果の影響により、集客が好調に推移しております。

遊園地と隣接する「TOWAピュアコテージ」においては、「非日常」を楽しめる総合リゾート施設を目指し、従来のコテージタイプに加えて、多様化するお客様のニーズに対応したグランピング施設や、管理運営する別荘地「那須ハイランド」内の中古別荘を取得・リノベーションし、「RESORT HOUSE」という名称で貸し出すバケーションレンタル（貸別荘）事業を開始しております。本年7月には、那須高原の絶景パノラマビューを楽しめる『THE VIEW 千景台』、森の緑に溶け込む贅沢なプライベート空間をコンセプトとした『プライベートガーデン青葉台』をオープンさせ、別荘地の再生に本格的に取り組む始めました。

そのほか、犬の殺処分ゼロを目標に保護犬の里親探しを行う「SOS活動」では、取り組み開始以降初めて、引き取っていたワンちゃんに新たなご家族ができました。引き続き1頭でも多くの尊い命を救うため、当活動に取り組んでまいります。

以上の取り組みにより、来場者数は461千人（前期比1.5%増）となりました。テーマパーク事業の売上高は2,831百万円（前期比1.0%減）、営業利益は547百万円（前期比6.9%増）となりました。

なお、前期比で売上高は減少しておりますが、前期において、別荘事業において別荘の受注建築が1件発生したこと等が影響したためであります。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成29年 7月期	直営	578	3,779	776	2,157	909	8,201
	マネジメント	235	1,305	319	621	208	2,690
	その他	43	373	47	247	76	789
	合計	858	5,458	1,143	3,025	1,195	11,681
平成30年 7月期	直営	653	3,793	706	2,277	936	8,368
	マネジメント	233	1,327	327	675	193	2,756
	その他	77	409	60	259	73	881
	合計	965	5,531	1,094	3,212	1,203	12,006
前期比	直営	113.0%	100.4%	91.0%	105.6%	102.9%	102.0%
	マネジメント	99.1%	101.7%	102.4%	108.7%	92.5%	102.5%
	その他	177.4%	109.6%	126.6%	105.0%	96.4%	111.7%
	合計	112.5%	101.3%	95.6%	106.2%	100.7%	102.8%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
平成29年 7月期	直営	559	46	49	14	-	669	8,871
	マネジメント	2	159	16	6	-	185	2,875
	その他	169	0	-	0	-	169	958
	合計	731	206	65	21	-	1,024	12,705
平成30年 7月期	直営	627	42	167	20	0	859	9,227
	マネジメント	5	192	58	11	-	267	3,024
	その他	94	7	-	0	-	101	983
	合計	727	241	226	32	0	1,229	13,236
前期比	直営	112.3%	91.1%	340.6%	140.5%	-	128.3%	104.0%
	マネジメント	190.5%	120.4%	357.4%	179.9%	-	144.5%	105.2%
	その他	55.8%	3177.0%	-	175.0%	-	60.1%	102.6%
	合計	99.5%	117.0%	344.8%	153.0%	-	120.0%	104.2%

## 《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

## 【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成29年 7月期	物件数(件)	55	513	76	202	123	969
	借上台数(台)	848	8,495	1,078	3,337	1,972	15,730
	貸付台数(台)	790	7,966	1,037	3,161	1,828	14,782
	契約率	93.2%	93.8%	96.2%	94.7%	92.7%	94.0%
平成30年 7月期	物件数(件)	63	503	80	204	122	972
	借上台数(台)	1,004	8,559	1,170	3,499	1,912	16,144
	貸付台数(台)	964	7,828	1,119	3,397	1,777	15,085
	契約率	96.0%	91.5%	95.6%	97.1%	92.9%	93.4%
前期比	物件数	114.5%	98.1%	105.3%	101.0%	99.2%	100.3%
	借上台数	118.4%	100.8%	108.5%	104.9%	97.0%	102.6%
	貸付台数	122.0%	98.3%	107.9%	107.5%	97.2%	102.0%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
平成29年 7月期	物件数(件)	14	-	1	1	-	16	985
	借上台数(台)	290	-	32	117	-	439	16,169
	貸付台数(台)	283	-	32	117	-	432	15,214
	契約率	97.6%	-	100.0%	100.0%	-	98.4%	94.1%
平成30年 7月期	物件数(件)	15	1	1	1	-	18	990
	借上台数(台)	390	15	32	117	-	554	16,698
	貸付台数(台)	381	3	32	117	-	533	15,618
	契約率	97.7%	20.0%	100.0%	100.0%	-	96.2%	93.5%
前期比	物件数	107.1%	-	100.0%	100.0%	-	112.5%	100.5%
	借上台数	134.5%	-	100.0%	100.0%	-	126.2%	103.3%
	貸付台数	134.6%	-	100.0%	100.0%	-	123.4%	102.7%

## 【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成29年 7月期	物件数(件)	18	35	17	42	19	131
	借上台数(台)	1,930	2,316	2,677	1,890	1,177	9,990
平成30年 7月期	物件数(件)	14	31	14	40	16	115
	借上台数(台)	1,806	2,190	2,598	1,914	1,060	9,568
前期比	物件数	77.8%	88.6%	82.4%	95.2%	84.2%	87.8%
	借上台数	93.6%	94.6%	97.0%	101.3%	90.1%	95.8%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
平成29年 7月期	物件数(件)	12	2	5	-	-	19	150
	借上台数(台)	6,672	242	620	-	-	7,534	17,524
平成30年 7月期	物件数(件)	12	2	7	-	1	22	137
	借上台数(台)	7,293	242	859	-	59	8,453	18,021
前期比	物件数	100.0%	100.0%	140.0%	-	-	115.8%	91.3%
	借上台数	109.3%	100.0%	138.5%	-	-	112.2%	102.8%



## 【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成29年 7月期	物件数(件)	14	37	14	26	13	104
	管理台数(台)	1,924	8,894	2,099	4,194	1,175	18,286
平成30年 7月期	物件数(件)	13	38	13	21	9	94
	管理台数(台)	1,892	9,307	2,008	3,683	961	17,851
前期比	物件数	92.9%	102.7%	92.9%	80.8%	69.2%	90.4%
	管理台数	98.3%	104.6%	95.7%	87.8%	81.8%	97.6%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
平成29年 7月期	物件数(件)	1	5	1	1	-	8	112
	管理台数(台)	250	3,393	200	560	-	4,403	22,689
平成30年 7月期	物件数(件)	1	4	2	1	-	8	102
	管理台数(台)	250	2,709	298	560	-	3,817	21,668
前期比	物件数	100.0%	80.0%	200.0%	100.0%	-	100.0%	91.1%
	管理台数	100.0%	79.8%	149.0%	100.0%	-	86.7%	95.5%

## 【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成29年 7月期	物件数(件)	87	585	107	270	155	1,204
	総台数(台)	4,702	19,705	5,854	9,421	4,324	44,006
平成30年 7月期	物件数(件)	90	572	107	265	147	1,181
	総台数(台)	4,702	20,056	5,776	9,096	3,933	43,563
前期比	物件数	103.4%	97.8%	100.0%	98.1%	94.8%	98.1%
	総台数	100.0%	101.8%	98.7%	96.6%	91.0%	99.0%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
平成29年 7月期	物件数(件)	27	7	7	2	-	43	1,247
	総台数(台)	7,212	3,635	852	677	-	12,376	56,382
平成30年 7月期	物件数(件)	28	7	10	2	1	48	1,229
	総台数(台)	7,933	2,966	1,189	677	59	12,824	56,387
前期比	物件数	103.7%	100.0%	142.9%	100.0%	-	111.6%	98.6%
	総台数	110.0%	81.6%	139.6%	100.0%	-	103.6%	100.0%

※ 『借上台数』・・・当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『貸付台数』・・・月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『契約率』・・・月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率

『管理台数』・・・時間貸しマネジメント物件の総収容台数

『総台数』・・・『借上台数』+『管理台数』

## 《車両の設置台数、契約口数、会員数》

	平成29年 7月末	平成30年 7月末	前期比
駐車場付マンスリーレンタカー設置台数(台)	142	201	141.5%
カーシェアリング車両設置台数(台)	83	72	86.7%
カーシェアリング契約口数(口)	2,399	2,357	98.2%
カーシェアリング会員数(名)	4,658	4,993	107.2%

『カーシェアリング会員数』・・・カーシェアリング車両を利用するために登録を頂いている  
会員数(1契約において複数名の会員登録が可能のため)

## 《グリーンシーズン》

## ■ 索道を稼働した施設における来場者数 (単位：千人)

施設名	平成29年 7月末累計	平成30年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	98	105	107.1%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュー	25	34	136.9%
HAKUBA VALLEYネイチャーワールド柵池高原	78	81	103.7%
竜王マウンテンパーク	60	112	185.4%
金剛山ロープウェイ	46	41	89.0%
計	309	375	121.2%

## ■ その他の施設における来場者数 (単位：千人)

会社名	平成29年 7月末累計	平成30年 7月末累計	前期比
(株)鹿島槍	13	12	90.1%
川場リゾート(株)等	40	34	84.9%
めいほう高原開発(株)	22	24	108.0%
信越索道メンテナンス(株)	2	1	94.2%
計	78	72	92.6%

(注)1. 索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。

2. その他の施設における来場者数において、(株)鹿島槍は、HAKUBA VALLEY 鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。

川場リゾート(株)等は、主に川場リゾート(株)のサバイバルゲーム場、スケートボードパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者(レジ通過者数)、ロサンゼルスに出店している子会社のKawaba Resort USA Inc.のおにぎり店の来場者(レジ通過者数)を含めております。

めいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)及び体験型企画旅行の来場者の合計を記載しております。

信越索道メンテナンス(株)は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊数を記載しております。

## 《ウィンターシーズン》

## ■スキー場別来場者数 (単位：千人)

運営スキー場	平成29年 7月末累計	平成30年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	378	409	107.9%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	100	121	120.6%
HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場	265	271	102.2%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	95	93	97.1%
竜王スキーパーク	204	202	99.0%
川場スキー場	149	134	89.6%
めいほうスキー場	183	186	101.6%
菅平高原スノーリゾート	245	247	100.8%
計	1,623	1,664	102.5%

## ■その他の施設における来場者数 (単位：千人)

会社名	平成29年 7月末累計	平成30年 7月末累計	前期比
川場リゾート(株) 等	19	9	47.7%
めいほう高原開発(株)	4	3	88.4%
金剛山ロープウェイ	22	24	110.0%
信越索道メンテナンス(株)	0	0	81.6%
計	47	38	81.6%

- (注) 1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。  
 2. その他の施設における来場者数において、川場リゾート(株)及びめいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)の合計を記載しております。信越索道メンテナンス(株)は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。

## 《テーマパーク事業の来場者数》 (単位：千人)

施設名	平成29年 7月末累計	平成30年 7月末累計	前期比
那須ハイランドパーク	450	447	99.4%
NOZARU	4	13	306.3%
計	455	461	101.5%

- (注) 那須の森の空中アスレチック NOZARU の来場者数について、平成29年7月末累計は、平成29年4月から平成29年7月までの4ヵ月間の来場者数を記載しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べて600百万円減少し、23,371百万円となりました。主な要因は、駐車場の取得やスキー場・テーマパークの設備の更新等により有形固定資産が1,568百万円増加したものの、有形固定資産の取得、1年内返済予定の長期借入金や短期借入金の返済、配当金の支払い、法人税等の納税等により、現金及び預金が2,178百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて1,574百万円減少し、12,379百万円となりました。主な要因は、借入金の返済により、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計が1,248百万円減少し、未払法人税等が178百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて973百万円増加し10,992百万円となりました。主な要因は、1,264百万円の配当を行ったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を2,211百万円計上したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,704百万円減少し、10,538百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,946百万円(前期は3,778百万円の収入)となりました。これは主に法人税等の支払額1,194百万円があったものの、税金等調整前当期純利益3,301百万円、減価償却費782百万円を計上したこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2,850百万円(前期は3,135百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入651百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出2,351百万円、投資有価証券の取得による支出636百万円、定期預金の純増額521百万円があったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は2,786百万円(前期は550百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額1,264百万円、長期借入金の返済による支出1,060百万円、自己株式の取得による支出198百万円、短期借入金の純減額193百万円があったこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成28年 7月期	平成29年 7月期	平成30年 7月期
自己資本比率(%)	31.2	32.5	36.3
時価ベースの自己資本比率(%)	196.0	232.1	255.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.6	2.0	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.0	65.3	53.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、以下のとおりです。

(駐車場事業)

国内不動産市況においては、堅調な企業業績を背景に、企業の新規出店やオフィス増床、本社移転等の動きが継続し、不動産市況の活況が続くことから、オフィス空室率は全国的に改善すると予想されます。一方で、企業の車両コスト削減の動きや、交通インフラの拡充を背景に、当社がターゲットとするオフィスビル・商業施設駐車場の空き状況は、一定の水準が継続すると予測されます。また、2020年開催の東京オリンピックに向けて、首都圏を中心に新たな商業施設やホテルが竣工され、良質な駐車場運営サービスの需要が見込まれます。国内においては、機械式立体駐車場の修繕・建替えの時期を迎えており、駐車場の設備に関する専門的なソリューションや売却等の需要も依然として存在します。また、住宅市場においては、分譲マンションの居住者の高齢化や修繕積立金の不足問題が更に深刻化すると考えられ、電気料金の削減や空き駐車場の外部貸し等の効果的なマンション運営手法や、カーシェアリングサービスの導入等の付加価値のあるサービスに需要が継続して見込まれます。オフィスビル・商業施設・マンションに設置された駐車場に対する収益化需要とサービス・安全性向上への需要は今後も高い水準を維持していくと想定しております。

このような環境を好機と捉え、平成24年7月期より実施している新卒社員の大量採用を継続するとともに、大企業からの人材を受け入れる等の手法により、需要の見込まれるシニア採用と、海外国籍社員の積極登用にも注力することで、人員の拡充を図ります。社内研修の実施による人材の育成により、安定した駐車場運営体制を構築し、更なる組織力の向上に努めてまいります。

新規契約の獲得においては、既存物件の改善に目途が立ち、日本自動車サービス開発株式会社への月極専用物件の移管が完了したことから、新規契約獲得の営業活動に注力してまいります。エリアマーケティングを強化することで、各商圏エリアでの企業のオフィス移転情報や潜在物件となるオフィス・商業施設の駐車場の不稼働情報を早い段階で収集し、インターネットサイトを通じたユーザーの月極駐車場検索状況をもとにした需給を把握することで、新規契約獲得に繋げてまいります。また、修繕時期を迎えた立体駐車場のオーナーに対して、リニューアル工事コンサルティングの提案を実施し、立体駐車場メーカーに対しては、修繕工事期間中の代替駐車場用地の確保における提案に注力することで、駐車場オーナー及び立体駐車場メーカーとの関係性を更に深め、新規契約に関する提案機会を拡大させます。地方拠点展開においては、通勤車両向けの販売促進や駐車場不動産購入等、地方特有の需要を更に深掘りし、地方毎に適したソリューションを開発・提供することで、その動きを加速させてまいります。

既存駐車場においては、社員の積極採用や、管理部門から営業部門への配置転換による営業部門の人員を拡大し、商圏エリアにおける、「行動力」を強化することで、新規サブリース駐車場の案件獲得に努めてまいります。東京及び大阪地域に位置する駐車場の月極サブリース事業においては、子会社である日本自動車サービス開発株式会社が、月極駐車場及び自動車の確保に課題を抱える法人顧客向けのサービスの開発と営業に注力することで最適なソリューションを提供し、1車室あたりの収益性の改善を実現してまいります。大企業のコスト削減の動きが加速する中、全国的に車両を保有する企業に、当社が強みとする駐車場付きマンスリーレンタカーの提案と駐車場に関わる契約事務等の一括管理代行を併せた複合的なコスト削減の提供を継続するとともに、企業のトータルカーライフプランナーとしてユーザーの利便性を追求し、働き方改革、コンプライアンスの遵守に貢献します。更に、操作性・利便性の向上に向けた駐車場検索ポータルサイトの改修と掲載駐車場件数の拡大を図り、効果的な広告活動を行うことで、新たな顧客層の取り込みと積極的な販促活動に努め、契約率の向上を図ってまいります。

そのほか、時間貸し駐車場管理システムの発展的な運用や営業支援システムの更なる活用により社内インフラを整え、数字の見える化や営業管理コストの削減を実現してまいります。

海外駐車場事業においては、当社グループが既に進出している東南アジア（タイ、インドネシア）及び中国、韓国、台湾においては、経済状況の先行きに不透明感が漂っておりますが、自動車保有台数は依然として増加しており、慢性的な交通渋滞が存在する等、駐車場の需給は逼迫しております。上昇する消費者物価に伴って、駐車場料金は上昇傾向にあります。このような市況を好機と捉え、営業人員体制を強化し、現地不動産オーナーとのネットワークを強化するとともに、海外特有のオペレーションノウハウや、その地域のビジネス環境下において効果的なソリューションを開発することで、新規契約の獲得を加速してまいります。

タイにおいては、これまでにトヨタ自動車グループと取り組んできたバンコクの交通渋滞解消に関して、トヨタ自動車グループとの関係性を継続してより強固にするとともに、ドン・キホーテグループおよびタイ国内最大手塗料メーカーグループである TOA グループと合弁会社を設立して開発している商業施設をはじめとして、タイ国内における商業施設の駐車場の新規運営獲得に注力することで、積極的に運営物件数の拡大を目指し、重点主要地域におけるドミナント戦略を展開してまいります。また、月極駐車場に関するポータルサイトを新たに立ち上げ、契約率の向上を図ってまいります。中国においては、既存の大型駐車場の運営実績を活かし、日本式のきめ細かいオペレーションサービスや長年の専門的な知見を活かした提案力をもって、外資企業を含む不動産オーナー、不動産管理会社への積極的に新規運営提案を実施していくとともに、拡大する中国の不動産市況を好機と捉え、駐車場に関するコンサルティング事業にも取り組んでまいります。韓国においては、日本同様に不稼働な機械式駐車場が多数存在し、駐車場に関する大きな市場があることから、現地社員の積極的な採用により、組織体制を強化し、運営物件数の更なる拡大を図ってまいります。インドネシアにおいては、日系企業や自動車を複数保有する企業への営業活動に注力するとともに、ジャカルタ市内の主要エリアの駐車場情報を整備し、新規提案件数の拡大に努めます。台湾においては、韓国同様に不稼働な機械式駐車場が存在することから、不動産オーナーへの駐車場有効活用の提案を積極的に進め、早期の営業黒字化を図ってまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の国内海外をあわせた駐車場事業の売上高は 14,000 百万円（前期比 5.8%増）、営業利益は 3,400 百万円（前期比 16.8%増）、全社費用を含めた営業利益は 2,750 百万円（前期比 18.2%増）を見込んでいます。

#### （スキー場事業）

スキー場事業においては、運営する 8 箇所のスキー場に加え、レンタル事業やメンテナンス事業を行うグループ会社のノウハウを活かし、安全性を高めつつ、集客活動やサービスを更に強化してまいります。

ウィンターシーズンにおいては、引き続き小雪対策投資を強化し、継続してまいります。インバウンドに対する取り組みとしては、HAKUBA VALLEY が、米国コロラド州ブルームフィールドに拠点を置くバイルリゾート株式会社と長期アライアンス契約を締結し「EPIC PASS(エピックパス)」と提携したことにより、HAKUBA VALLEY の加盟によって 2018-2019 シーズンから、Epic Pass は 8 カ国、全 65 リゾートにて利用できる世界最大の国際シーズンパスとなり世界的な認知度が高まり、Epic Pass ホルダーの利便性が向上することが期待されています。それらによって当社グループが運営する白馬エリアのスキー場の来場者数の拡大が見込まれます。

グリーンシーズンにおいては、HAKUBA VALLEY エリアにおいて、本年 8 月に全世界 15 カ国で人気のフランス発のアドベンチャー施設『Xtrem Aventures HAKUBA TSUGAIKE WOW!』を HAKUBA VALLEY 柵池高原内において開始しました。また、日本でも希少な絶景“三段紅葉”を一望できる標高 1290m の山頂テラス『HAKUBA MOUNTAIN HARBOR』が HAKUBA VALLEY 白馬岩岳ゆり園&マウンテンビューに本年秋に誕生する予定としております。テラス内にはカフェとともに焼き立てのパンが楽しめるニューヨークの人気老舗ベーカリー『THE CITY BAKERY』をオープンする予定としております。グリーンシーズンの収益化により一年を通じて楽しめるリゾートへの事業構造の変革を図ってまいります。

新規スキー場や周辺事業の取得につきましては、マーケットの動向を慎重に見極めつつ継続的に検討し、適宜適切に実施してまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度のスキー場事業の売上高は 6,890 百万円(前期比 7.3%増)、営業利益は 800 百万円(前期比 28.0%増)を見込んでおります。ウィンターシーズンのスキー場別来場者数合計は、1,694 千人を見込んでおります。

### (テーマパーク事業)

テーマパーク事業においては、子会社である藤和那須リゾート株式会社が運営する北関東最大級の規模を誇る遊園地『那須ハイランドパーク』に関して、「わんこはかぞく。」をテーマに、ワンちゃんと家族が楽しめる日本一のリゾートを目指し、お客様、地域社会との良好な関係を継続し、ご家族連れの方やご高齢の方、別荘オーナー様が安全に楽しく過ごせる遊園地として運営に励んでまいります。

新しい遊具の導入や、イベントの積極的な開催を行うことで、顧客の満足度を向上させ、リピーター顧客の創造に取り組んでまいります。本年度に新たに導入した恐竜をテーマとした新しい3つのアトラクションやイベントが好評であったことから、恐竜ショーの追加公演を決定し、また、屋内アトラクション『NOBORUNGMA』や、那須の森の空中アスレチック『NOZARU』では、人気YouTuber取材を積極化する等、更なる集客に向けた取り組みに注力してまいります。

そのほか、地域密着型のロードレースチームである「那須ブラーゼン」とのスポンサー契約に続き、栃木県教育委員会、那須町教育委員会、栃木県吹奏楽連盟の後援を受けて、栃木県内の学校・団体が集う場所として、吹奏楽の合同演奏会の会場に那須ハイランドパークを提供し、地域との交流を深めてまいります。

那須ハイランドパークのオフィシャルホテルであるTOWAピュアコテージでは、パッケージレンタル(貸別荘)事業を本格的に展開してまいります。新築および中古別荘をリノベーションした自社物件だけでなく、別荘オーナーが所有する別荘の宿泊の管理受託を積極化することで、別荘地の再生に取り組んでまいります。

以上の運営体制を支える組織として、引き続き新卒採用に注力し、地域社会の雇用や定住者の拡大を図り、組織体制を強化してまいります。また、ペットの殺処分問題を受けて取り組み始めた「SOS活動」においては、活動開始以来、3頭のワンちゃんに関して里親を見つけることができましたが、1頭でも多くの尊い命が救われるよう、活動に取り組んでまいります。

新規テーマパークの取得につきましては、スキー場の新規取得同様に、マーケットの動向を慎重に見極めつつ継続的に検討し、適宜適切に実施してまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度のテーマパーク事業の売上高は3,300百万円(前期比16.5%増)、営業利益は600百万円(前期比9.5%増)を見込んでおります。

以上により、翌連結会計年度は、更なる成長を目指し、売上高24,700百万円(前期比8.5%増)、営業利益は4,200百万円(前期比18.9%増)、経常利益は4,100百万円(前期比13.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,600百万円(前期比17.6%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS(国際財務報告基準)については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,887,592	11,708,930
売掛金	480,029	575,016
たな卸資産	255,005	274,821
繰延税金資産	119,414	122,352
前渡金	268,041	285,404
前払費用	246,965	235,146
短期貸付金	39,182	27,705
その他	237,422	350,494
貸倒引当金	△9,256	△5,648
流動資産合計	15,524,396	13,574,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,049,707	3,839,077
減価償却累計額	△1,240,766	△1,391,060
建物及び構築物 (純額)	1,808,940	2,448,016
機械及び装置	1,840,707	2,178,557
減価償却累計額	△746,003	△1,050,103
機械及び装置 (純額)	1,094,704	1,128,453
車両運搬具	673,162	825,433
減価償却累計額	△474,751	△501,995
車両運搬具 (純額)	198,411	323,438
工具、器具及び備品	1,162,254	1,311,027
減価償却累計額	△742,161	△908,560
工具、器具及び備品 (純額)	420,092	402,467
土地	1,425,500	2,128,080
建設仮勘定	67,503	152,717
有形固定資産合計	5,015,152	6,583,172
無形固定資産		
のれん	157,025	76,919
借地権	26,000	26,000
ソフトウェア	208,292	95,757
その他	1,733	7,180
無形固定資産合計	393,050	205,858
投資その他の資産		
投資有価証券	1,584,323	1,465,458
敷金及び保証金	505,422	495,167
繰延税金資産	666,649	667,056
その他	295,498	391,754
貸倒引当金	△11,800	△10,800
投資その他の資産合計	3,040,094	3,008,636
固定資産合計	8,448,297	9,797,667
資産合計	23,972,694	23,371,890



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	312,988	290,246
短期借入金	188,100	-
1年内返済予定の長期借入金	1,060,000	160,000
リース債務	132,029	133,137
未払金	411,296	308,158
未払費用	291,708	299,006
未払法人税等	588,352	410,232
未払消費税等	207,895	195,657
前受金	814,061	784,702
預り金	389,941	395,889
企業結合に係る特定勘定	3,570	3,570
その他	35,153	21,668
流動負債合計	4,435,097	3,002,270
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	5,780,000	5,620,000
リース債務	163,594	185,822
長期預り保証金	810,447	903,441
繰延税金負債	40,122	11,795
退職給付に係る負債	1,738	9,158
役員退職慰労引当金	9,900	2,896
企業結合に係る特定勘定	2,148,092	2,081,894
資産除去債務	60,442	61,059
その他	4,264	1,312
固定負債合計	9,518,603	9,377,381
負債合計	13,953,700	12,379,652
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	699,221	699,221
資本剰余金	575,831	560,354
利益剰余金	7,161,984	8,108,754
自己株式	△692,970	△791,967
株主資本合計	7,744,066	8,576,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,187	△75,391
為替換算調整勘定	9,872	△6,880
その他の包括利益累計額合計	40,059	△82,272
新株予約権	280,047	409,992
非支配株主持分	1,954,819	2,088,156
純資産合計	10,018,993	10,992,238
負債純資産合計	23,972,694	23,371,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高	21,987,490	22,771,241
売上原価	12,435,168	12,642,671
売上総利益	9,552,322	10,128,570
販売費及び一般管理費	6,485,013	6,595,156
営業利益	3,067,308	3,533,414
営業外収益		
受取利息	17,260	20,515
受取配当金	41,141	51,292
投資有価証券売却益	98,126	83,889
投資事業組合運用益	-	2,271
為替差益	-	2,102
貸倒引当金戻入額	58,212	4,666
その他	20,928	33,960
営業外収益合計	235,668	198,699
営業外費用		
支払利息	55,989	51,511
投資有価証券売却損	1,769	20,139
投資事業組合運用損	588	-
為替差損	7,782	-
その他	24,711	50,110
営業外費用合計	90,840	121,761
経常利益	3,212,136	3,610,352
特別利益		
固定資産売却益	77,650	7,491
新株予約権戻入益	7,236	-
特別利益合計	84,886	7,491
特別損失		
固定資産売却損	-	350
固定資産除却損	12,429	30,718
投資有価証券評価損	88,999	3,642
減損損失	222,255	265,166
貸借契約解約損	13,843	-
災害による損失	-	5,994
災害損失引当金繰入額	18,287	10,180
その他	1,021	-
特別損失合計	356,836	316,052
税金等調整前当期純利益	2,940,186	3,301,791
法人税、住民税及び事業税	819,931	926,205
法人税等調整額	△282,359	15,868
法人税等合計	537,572	942,073
当期純利益	2,402,613	2,359,717
非支配株主に帰属する当期純利益	160,016	148,631
親会社株主に帰属する当期純利益	2,242,597	2,211,086

## (連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
当期純利益	2,402,613	2,359,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,279	△105,579
為替換算調整勘定	126,843	△16,527
その他の包括利益合計	151,123	△122,106
包括利益	2,553,737	2,237,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,387,722	2,089,005
非支配株主に係る包括利益	166,014	148,606

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	667,994	532,061	6,100,006	△525,722	6,774,340
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	31,226	31,226			62,452
剰余金の配当			△1,180,620		△1,180,620
親会社株主に帰属する当期純利益			2,242,597		2,242,597
自己株式の取得				△200,008	△200,008
新株予約権の行使(自己株式の交付)		10,390		32,760	43,151
連結子会社の増資による持分の増減		296			296
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		—			—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		1,856			1,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	31,226	43,770	1,061,977	△167,248	969,725
当期末残高	699,221	575,831	7,161,984	△692,970	7,744,066

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5,907	△110,255	△104,347	191,029	1,785,355	8,646,379
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						62,452
剰余金の配当						△1,180,620
親会社株主に帰属する当期純利益						2,242,597
自己株式の取得						△200,008
新株予約権の行使(自己株式の交付)						43,151
連結子会社の増資による持分の増減						296
連結子会社の自己株式取得による持分の増減						—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						1,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,279	120,127	144,407	89,017	169,464	402,888
当期変動額合計	24,279	120,127	144,407	89,017	169,464	1,372,614
当期末残高	30,187	9,872	40,059	280,047	1,954,819	10,018,993

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	699,221	575,831	7,161,984	△692,970	7,744,066
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)		-			-
剰余金の配当			△1,264,316		△1,264,316
親会社株主に帰属する当期純利益			2,211,086		2,211,086
自己株式の取得				△198,981	△198,981
新株予約権の行使(自己株式の交付)		65,076		99,983	165,059
連結子会社の増資による持分の増減		△18,344			△18,344
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△50,844			△50,844
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△11,365			△11,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△15,477	946,770	△98,997	832,295
当期末残高	699,221	560,354	8,108,754	△791,967	8,576,362

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	30,187	9,872	40,059	280,047	1,954,819	10,018,993
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						-
剰余金の配当						△1,264,316
親会社株主に帰属する当期純利益						2,211,086
自己株式の取得						△198,981
新株予約権の行使(自己株式の交付)						165,059
連結子会社の増資による持分の増減						△18,344
連結子会社の自己株式取得による持分の増減						△50,844
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						△11,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105,579	△16,753	△122,332	129,945	133,336	140,949
当期変動額合計	△105,579	△16,753	△122,332	129,945	133,336	973,245
当期末残高	△75,391	△6,880	△82,272	409,992	2,088,156	10,992,238

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,940,186	3,301,791
減価償却費	667,335	782,367
減損損失	222,255	265,166
のれん償却額	87,082	80,305
賃貸借契約解約損	13,843	-
災害損失引当金の増減額(△は減少)	18,287	8,080
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△58,175	△4,532
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22,620	7,555
企業結合に係る特定勘定の増減額(△は減少)	△228,678	△66,198
固定資産売却損益(△は益)	△77,650	△7,141
固定資産除却損	12,429	30,718
投資有価証券評価損益(△は益)	88,999	3,642
投資事業組合運用損益(△は益)	588	△2,271
投資有価証券売却損益(△は益)	△96,356	△63,749
株式報酬費用	115,265	159,676
新株予約権戻入益	△7,236	-
受取利息及び受取配当金	△58,401	△71,808
支払利息	55,989	51,511
為替差損益(△は益)	7,290	△2,299
売上債権の増減額(△は増加)	54,168	△95,832
たな卸資産の増減額(△は増加)	36,201	△19,823
前払費用の増減額(△は増加)	△9,997	635
前渡金の増減額(△は増加)	16,028	△17,046
差入保証金の増減額(△は増加)	△4,134	△19,910
仕入債務の増減額(△は減少)	29,066	△22,853
前受金の増減額(△は減少)	70,015	△28,198
未払金の増減額(△は減少)	△37,722	△93,103
預り金の増減額(△は減少)	△27,505	△1,888
預り保証金の増減額(△は減少)	94,359	92,391
未払費用の増減額(△は減少)	△31,163	△9,181
未払消費税等の増減額(△は減少)	55,203	△12,638
その他	93,885	△108,274
小計	4,018,838	4,137,089
利息及び配当金の受取額	48,888	67,745
利息の支払額	△57,829	△54,981
法人税等の還付額	140,000	3,255
法人税等の支払額	△383,418	△1,194,706
保険金の受取額	11,860	24,493
解約違約金の支払額	-	△13,843
災害損失の支払額	-	△22,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,778,340	2,946,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,042,258	△2,351,371
有形固定資産の売却による収入	185,082	11,701
無形固定資産の取得による支出	△143,668	△62,040
投資有価証券の取得による支出	△998,846	△636,608
投資有価証券の売却による収入	375,951	651,770
投資有価証券の償還による収入	696	18,264
定期預金の純増減額 (△は増加)	△575,666	△521,129
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	75,524	11,968
長期貸付金の回収による収入	1,331	110
敷金の差入による支出	△18,362	△5,161
敷金の回収による収入	10,166	33,778
その他	△4,969	△1,995
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,135,019</b>	<b>△2,850,714</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△63,200	△193,800
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△60,000	△1,060,000
ストックオプションの行使による収入	50,499	-
非支配株主からの払込みによる収入	4,515	20,000
自己株式の取得による支出	△200,008	△198,981
自己株式の処分による収入	35,690	135,328
子会社の自己株式の取得による支出	-	△114,612
割賦債務の返済による支出	△35,435	-
リース債務の返済による支出	△137,905	△157,604
セール・アンド・リースバックによる収入	38,161	48,232
配当金の支払額	△1,180,620	△1,264,316
非支配株主への配当金の支払額	△2,250	△1,201
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△550,553</b>	<b>△2,786,954</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	97,837	△13,917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	190,603	△2,704,718
現金及び現金同等物の期首残高	13,053,066	13,243,670
現金及び現金同等物の期末残高	13,243,670	10,538,952

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、駐車場の運営・管理を行う「駐車場事業」、スキー場の運営及び取得を行う「スキー場事業」、テーマパークの運営及び取得を行う「テーマパーク事業」を行っております。

したがって、当社の報告セグメントは「駐車場事業」、「スキー場事業」及び「テーマパーク事業」から構成されております。

当連結会計年度から、報告セグメントを従来の「国内駐車場事業」、「海外駐車場事業」、「スキー場事業」及び「テーマパーク事業」の4区分から「駐車場事業」、「スキー場事業」及び「テーマパーク事業」の3区分に変更しております。この変更は当社グループの業績管理区分の見直しを行った結果「国内駐車場事業」、「海外駐車場事業」を「駐車場事業」に集約したものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。



### 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 28 年 8 月 1 日 至 平成 29 年 7 月 31 日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	12,705,994	6,150,473	2,853,132	21,709,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,072	6,493	7,565
計	12,705,994	6,151,545	2,859,625	21,717,165
セグメント利益又は損失(△)	2,733,357	442,946	512,412	3,688,717
セグメント資産	3,559,284	3,676,913	807,035	8,043,233
その他の項目				
減価償却費	207,337	420,676	17,226	645,240
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,138,961	710,464	279,050	2,128,475

	その他(注)1	合計	調整額(注)2、3	連結財務諸表計上額(注)4
売上高				
外部顧客への売上高	277,891	21,987,490	—	21,987,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,080	51,646	△51,646	—
計	321,971	22,039,136	△51,646	21,987,490
セグメント利益又は損失(△)	△3,027	3,685,689	△618,381	3,067,308
セグメント資産	80,374	8,123,607	15,849,086	23,972,694
その他の項目				
減価償却費	5,934	651,175	16,159	667,335
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,309	2,130,785	6,389	2,137,174

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、旅行事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△618,381千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。
3. セグメント資産の調整額は15,849,086千円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 29 年 8 月 1 日 至 平成 30 年 7 月 31 日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	13,220,914	6,386,189	2,829,181	22,436,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,153	33,887	2,751	51,792
計	13,236,068	6,420,077	2,831,932	22,488,078
セグメント利益	2,911,677	624,860	547,801	4,084,339
セグメント資産	3,515,429	3,859,899	1,293,645	8,668,975
その他の項目				
減価償却費	254,502	431,651	52,695	738,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	422,612	682,641	454,909	1,560,163

	その他（注）1	合計	調整額 （注）2、3	連結財務諸表 計上額（注）4
売上高				
外部顧客への売上高	334,955	22,771,241	—	22,771,241
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,069	100,861	△100,861	—
計	384,025	22,872,103	△100,861	22,771,241
セグメント利益	33,917	4,118,256	△584,842	3,533,414
セグメント資産	1,132,963	9,801,938	13,569,952	23,371,890
その他の項目				
減価償却費	34,593	773,443	8,924	782,367
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	917,316	2,477,480	8,262	2,485,743

- （注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△584,842千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等あります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。
3. セグメント資産の調整額は13,569,952千円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり純資産額	23.09円	25.18円
1株当たり当期純利益金額	6.66円	6.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.62円	6.51円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,242,597	2,211,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,242,597	2,211,086
期中平均株式数(株)	336,599,015	336,803,601
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,113,146	2,739,900
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	平成28年10月27日定時株主 総会決議によるストックオ プション (新株予約権) 普通株式 3,000,000株 行使価額 167円	平成29年10月26日定時株主 総会決議によるストックオ プション (新株予約権) 普通株式 2,855,000株 行使価額 194円

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成30年9月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上と経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を図るため

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

3,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.89%)

(4) 株式の取得価額の総額

600,000千円(上限)

(5) 取得する期間

平成30年9月10日から平成30年9月30日まで

(6) 取得方法

東京証券取引所における市場買付け